

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ		千本 14,315,717	千円 55,534,205
パ イ プ た ば こ			
葉 巻 た ば こ			
刻 み た ば こ		51	200
か み 用 の 製 造 た ば こ			
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ			
計		14,315,768	55,534,405
手 持 品 課 税 額			
合 計 税 額			55,534,405
控 除 税 額			213,760
差 引 税 額			55,320,645
加 算 税	過 少 申 告		
	無 申 告		
課 税 人 員			人 50
還 付 金 額			千円
納 期 限 延 長 税 額			

調査対象 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課
 税・ 税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	4
	原料事務所	2
	そ の 他	2
法 定 製 造 場		23
合 計		31

調査時点：平成18年3月31日

10 揮発油税及び地方道路税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		k \emptyset	千円
移出（引取）数量		3,735,158	
欠減控除数量		50,424	
場内消費数量			
用途外使用等数量			
計		3,684,734	198,238,736
控除税額			16
差引計			198,238,720
加算税	過少申告		
	無申告		
合計税額			198,238,720
課税人員			人 244
還付金額			千円
納期限延長税額			30,497,297

調査対象等： 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	4
	天 然 揮 発 油 製 造 場	3
	廃 油 再 製 工 場	1
	そ の 他	26
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	10
	そ の 他	4
未 納 税 蔵 置 場		29
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		29
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	100
	発 電 等 用 揮	1
	ゴ ム 用 揮	13
	塗 料 用 揮	2
	ノルマルパラフィン用揮	
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	3
	接 着 剤 用 揮	3
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	2
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		128
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		31
合 計		389

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成13年度	3,734,329	50,414			3,683,915	198,194,570	1,910	198,192,660
平成14年度	3,729,691	50,351			3,679,340	197,948,554		197,948,554
平成15年度	3,540,415	47,796			3,492,620	187,902,950	989	187,901,948
平成16年度	3,600,092	48,601			3,551,488	191,070,115	483,458	190,586,646
平成17年度	3,735,158	50,424			3,684,734	198,238,736	16	198,238,720

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		71,421	1,842,397
控 除 税 額			20,966
差 引 計			1,821,431
加 算 税	過 少 申 告		
	無 申 告		
	重		
合 計			1,821,431

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		39
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	17
	そ の 他 の も の	113
合 計		169

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成13年度	138,896	3,465,471
平成14年度	128,519	3,208,672
平成15年度	117,005	2,909,959
平成16年度	94,301	2,377,866
平成17年度	71,421	1,842,397

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出 (引 取) 重 量		t 94,512	千円 1,653,659
控 除 税 額			2,153
差 引 計			1,651,334
加 算 税	過 少 申 告		
	無 申 告		60
合 計		94,512	1,651,394
課 税 人 員			人 3,631
還 付 金 額			千円
納 期 限 延 長 税 額			3,239

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営 業 用 ス タ ン ド	場 224
	自 家 用 ス タ ン ド	8
	着 脱 式 容 器 充 て ん 場	73
そ の 他		7
合 計		312
免 税 場 数	原 料 用	
	熱 源 用	

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
平成13年度	t 93,539	千円 1,636,794
平成14年度	94,633	1,655,903
平成15年度	95,362	1,668,365
平成16年度	95,602	1,673,070
平成17年度	94,512	1,653,659

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ 190,583	千円 388,788
石	油 製 品		
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t 155,512	147,060
石	炭		
計			535,848
控 除 税 額			442
差 引 計			535,406
加 算 税	過 少 申 告		
	無 申 告		
合 計			535,406
課 税 人 員			人 132
還 付 金 額			千円
納 期 限 延 長 税 額			6,664

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場	場
そ の 他 の 納 税 地	1	11	
未 納 税 蔵 置 場			
自 家 用 採 取 場 所		80	
合 計	3	91	

調査時点：平成18年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,072	71
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		596,678	790
書 式 表 示 (第11条関係)		3,181,478	6,516
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,677,277	31
計		7,456,505	7,408
充 当 税 額		15,881	
差 引 計		7,440,624	
加 算 税	過 少 申 告	186	
	無 申 告	142	
	重		
過 怠 税		273,872	1,454 件
還 付 金 額		82,200	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		278 人
	設 置 台 数		365 台

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	合 計	
平成13年度	千円 1,344	千円 682,711	千円 3,357,732	千円 3,781,355	千円 7,823,142	人 7,382
平成14年度	1,970	589,815	3,422,318	3,761,883	7,775,986	7,130
平成15年度	1,900	605,746	3,359,802	3,731,045	7,698,493	7,025
平成16年度	932	585,131	3,318,886	3,737,822	7,642,771	7,249
平成17年度	1,072	596,678	3,181,478	3,677,277	7,456,505	7,408

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 13 年 度		72,861,623	32,423,422
平成 14 年 度		74,018,723	32,938,331
平成 15 年 度		74,412,524	32,473,742
平成 16 年 度		76,976,894	32,715,179
平成 17 年 度		79,941,663	32,155,946
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	78,866,188	
	定額料金制の供給販売電気	741,386	
	計量自家使用販売電気	301,026	
	推計自家使用販売電気	33,063	
計		79,941,663	32,155,946
加算税	過 少 申 告		
	無 申 告		
	重		
合 計			32,155,946
課 税 人 員			人 12

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成18年3月31日